

四半期報告書

(第75期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

新光電気工業株式会社

長野県長野市小島田町80番地

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注および販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)株式の総数等	7
(2)新株予約権等の状況	7
(3)ライツプランの内容	7
(4)発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5)大株主の状況	8
(6)議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表	11
(2)四半期連結損益計算書	13
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	21
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	新光電気工業株式会社
【英訳名】	SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒岩 護
【本店の所在の場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 市村 高弘
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 市村 高弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間	第74期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	95,070	59,045	47,518	31,435	140,510
経常利益 (△は損失) (百万円)	7,960	1,042	3,472	△103	△6,961
四半期(当期)純利益 (△は損失) (百万円)	3,255	532	866	△54	△6,042
純資産額 (百万円)	—	—	143,607	132,903	132,959
総資産額 (百万円)	—	—	192,801	164,401	156,266
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,063.04	983.81	984.22
1株当たり四半期(当期)純利益 (△は損失) (円)	24.10	3.94	6.41	△0.41	△44.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	74.5	80.8	85.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,758	10,804	—	—	33,526
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,252	△6,848	—	—	△20,348
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,951	△616	—	—	△3,611
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	48,893	53,713	50,776
従業員数 (人)	—	—	4,970	4,880	4,848

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	4,880
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社グループ外部からグループへの出向者を含み、当社グループからグループ外部への出向者を含まない）により記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	4,112
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社への出向者を含み、当社からの出向者を含まない）により記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注および販売の状況】

当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は単一セグメントに該当いたしますので、「生産、受注および販売の状況」につきましては、「4. 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」に記載した製品区分により表示しております。なお、当社連結子会社は、当社への製品・部品等の販売、当社製品の外注加工あるいは当社製品の販売等を主要な事業としているため、生産および受注の状況については、「4. 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて単独ベースで記載しております。

(1) 生産実績

「4. 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて記載しております。

(2) 受注状況

「4. 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて記載しております。

(3) 販売実績

部門	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比 (%)
ICリードフレーム (百万円)	5,580	84.5
ICパッケージ (百万円)	22,541	61.9
気密部品 (百万円)	3,313	73.4
その他 (百万円)	0	99.9
合計 (百万円)	31,435	66.2

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
INTEL CORPORATION	14,625	30.8	10,424	33.2
岩手東芝エレクトロニクス株式会社	5,127	10.8	—	—

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。（以下「第2 事業の状況」において同じ）

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間の半導体業界は、昨年秋以降の極端な在庫・生産調整局面からは脱しつつあるものの、企業におけるIT関連投資の抑制基調や雇用・所得環境悪化に伴う個人消費の低迷が長期化していることなどを背景として、依然として厳しい市場環境のうちに推移しました。

当社グループにおきましては、海外向けを中心として受注は回復傾向を示したものの、依然として前年を大幅に下回る水準が続き、当第2四半期連結会計期間の売上高は314億35百万円（対前年同期比33.8%減）となりました。収益面につきましては、全社において経費削減等の緊急対策を継続するとともに、生産革新活動の推進による生産性向上に注力したものの、生産量がなお低水準に留まるほか、第2四半期末にかけて一段と加速した為替相場の円高・ドル安や、製品単価の低下の影響を受けたことなどから、経常損失は1億3百万円、四半期純損失は54百万円となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントに該当いたしますので、部門別の状況は、以下の製品区分により、販売の状況等を表示しております。

製品区分	主要製品
ICリードフレーム部門	半導体用リードフレーム
ICパッケージ部門	PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ICの組立、ヒートスプレッダー
気密部品部門	半導体用ガラス端子、セラミック静電チャック、サーミアレスタ、精密接触部品

ア. ICリードフレーム部門

LOC（リード・オン・チップ）タイプリードフレームは、メモリー市場における需給改善等を背景として堅調に推移いたしました。プレスリードフレームおよびエッチングリードフレームにつきましても需要は回復傾向を示しておりますが、半導体市場の本格的な回復には至らず、前年を下回る受注水準で推移いたしました。この結果、当部門の売上高は55億80百万円（対前年同期比15.5%減）となりました。

なお、単独ベースでの生産実績は51億4百万円（対前年同期比4.5%減）、受注高は51億61百万円（同2.6%減）、受注残高は15億63百万円（同7.2%増）であります。

イ. ICパッケージ部門

フリップチップタイプパッケージは、ノート型を中心とするパソコン市場の回復に伴い、受注回復傾向にあるものの、依然として前年を下回る水準で推移いたしました。アセンブリ事業においては、携帯電話向けのカメラモジュール組立の受注低迷が続き、また、プラスチックBGA（ボール・グリッド・アレイ）基板についても、製品単価の低下や携帯電話向け等の需要低迷が継続し、いずれも売上が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は225億41百万円（対前年同期比38.1%減）となりました。

なお、単独ベースでの生産実績は237億85百万円（対前年同期比32.7%減）、受注高は223億58百万円（同36.1%減）、受注残高は58億93百万円（同34.1%減）であります。

ウ. 気密部品部門

セラミック静電チャックは、半導体製造装置市場の不振により受注低迷が継続し、光素子用ガラス端子についても、需要縮小の影響により売上が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は33億13百万円（対前年同期比26.6%減）となりました。

なお、単独ベースでの生産実績は30億12百万円（対前年同期比28.5%減）、受注高は30億94百万円（同24.8%減）、受注残高は9億95百万円（同8.4%減）であります。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 日本

企業におけるIT関連投資の抑制基調や雇用・所得環境悪化に伴う個人消費の低迷が長期化していることなどを背景として、前年を大幅に下回る受注水準が続き、売上高は258億41百万円（対前年同期比34.5%減）となりました。収益面につきましては、生産量がなお低水準に留まるほか、第2四半期末にかけて一段と加速した為替相場の円高・ドル安や、製品単価の低下の影響を受けたことなどから、営業利益は5億34百万円（対前年同期比83.7%減）となりました。

イ. アジア

半導体需要の縮小に加えて製品価格の低下が続くなど、厳しい受注環境が依然として継続し、売上高は19億76百万円（対前年同期比37.7%減）、営業利益は82百万円（同30.4%減）となりました。

ウ. アメリカ

個人消費や設備投資の低迷などを背景として、厳しい受注環境が依然として継続し、売上高は36億16百万円（対前年同期比26.4%減）、営業利益は39百万円（同42.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、当第1四半期連結会計期間末に比べ56億95百万円増加し、537億13百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結会計期間に比べ56億93百万円（40.9%）減少し、82億27百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結会計期間に比べ39億20百万円（65.0%）減少し、21億15百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結会計期間に比べ1億32百万円（67.5%）減少し、64百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億94百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態および資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

総資産は1,644億1百万円で、前連結会計年度末に比べ81億35百万円の増加となりました。このうち流動資産は、売上の増加に伴い売掛金が増加したことなどにより、959億80百万円（前連結会計年度末比129億3百万円増）となりました。固定資産は、684億20百万円（前連結会計年度末比47億68百万円減）となりました。

負債の部は、生産量の増加に伴い買掛金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ81億91百万円増の314億98百万円となりました。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ55百万円減の1,329億3百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産額は983.81円（前連結会計年度末は984.22円）となり、自己資本比率は80.8%（前連結会計年度末は85.1%）となりました。

当社グループの資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は、82億27百万円（対前年同期比40.9%減）となりました。主な要因は、減価償却費および仕入債務の増加により資金が増加した一方、売上債権の増加等により資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、21億15百万円（対前年同期比65.0%減）の資金を使用しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、64百万円（対前年同期比67.5%減）の資金を使用しました。

これらの活動の結果に為替換算差額を加味した当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、当第1四半期連結会計期間末の480億18百万円から56億95百万円増加し、537億13百万円となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年11月13日）	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	135,171,942	135,171,942	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株
計	135,171,942	135,171,942	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 （千株）	発行済株式総数 残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	135,171	—	24,223	—	6,055

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	67,587	50.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,973	6.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,389	4.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,008	2.23
ジェーピー・モルガン・チェース・バンク 385078 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	125 LONDON WALL LONDON, U.K. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,342	1.73
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,891	1.40
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	1,836	1.36
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	1,336	0.99
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	1,239	0.92
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	961	0.71
計	—	95,564	70.70

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	——	——	——
議決権制限株式(自己株式等)	——	——	——
議決権制限株式(その他)	——	——	——
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 81,400	——	——
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,082,600	1,350,826	——
単元未満株式	普通株式 7,942	——	——
発行済株式総数	135,171,942	——	——
総株主の議決権	——	1,350,826	——

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれておりません。

②【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新光電気工業株式会社	長野県長野市小島田町80番地	81,400	—	81,400	0.06
計	——	81,400	—	81,400	0.06

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,035	1,265	1,260	1,493	1,819	1,924
最低(円)	853	994	1,046	1,038	1,515	1,561

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動日
取締役	専務執行役員 社長補佐、社長室・経営企画室・事務統括部担当	取締役	専務執行役員 社長補佐、社長室・経営企画室担当、 事務統括部長	藤本 明	平成21年10月21日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,746	17,000
受取手形及び売掛金	33,753	22,812
有価証券	7,171	3,173
商品及び製品	699	551
仕掛品	2,992	2,396
原材料及び貯蔵品	1,041	1,066
預け金	33,600	31,430
繰延税金資産	2,632	1,744
その他	1,180	3,747
貸倒引当金	△836	△845
流動資産合計	95,980	83,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 18,659	※ 19,225
機械装置及び運搬具（純額）	※ 24,252	※ 26,627
工具、器具及び備品（純額）	※ 2,967	※ 3,129
土地	6,459	6,464
建設仮勘定	8,047	8,335
有形固定資産合計	60,386	63,782
無形固定資産	1,086	1,250
投資その他の資産		
投資有価証券	373	310
繰延税金資産	4,849	6,051
その他	1,746	1,815
貸倒引当金	△22	△21
投資その他の資産合計	6,947	8,155
固定資産合計	68,420	73,188
資産合計	164,401	156,266

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,475	8,066
短期借入金	600	600
未払金	2,673	4,570
未払法人税等	174	19
未払費用	5,675	5,257
その他	387	485
流動負債合計	26,986	18,999
固定負債		
退職給付引当金	4,032	3,795
その他	478	511
固定負債合計	4,511	4,307
負債合計	31,498	23,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金	24,129	24,129
利益剰余金	87,433	87,441
自己株式	△91	△91
株主資本合計	135,694	135,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162	124
為替換算調整勘定	△2,952	△2,867
評価・換算差額等合計	△2,790	△2,742
純資産合計	132,903	132,959
負債純資産合計	164,401	156,266

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	95,070	59,045
売上原価	81,775	51,421
売上総利益	13,294	7,624
販売費及び一般管理費	※1 7,344	※ 5,704
営業利益	5,950	1,919
営業外収益		
受取利息	249	142
為替差益	1,671	—
その他	413	389
営業外収益合計	2,334	532
営業外費用		
支払利息	3	17
退職給付積立不足償却額	265	265
為替差損	—	1,106
その他	55	20
営業外費用合計	324	1,409
経常利益	7,960	1,042
特別損失		
固定資産除却損	287	123
減損損失	※2 2,123	—
特別損失合計	2,410	123
税金等調整前四半期純利益	5,550	918
法人税、住民税及び事業税	3,273	101
法人税等調整額	△978	284
法人税等合計	2,294	386
四半期純利益	3,255	532

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	47,518	31,435
売上原価	40,295	27,830
売上総利益	7,222	3,604
販売費及び一般管理費	※1 3,702	※ 2,914
営業利益	3,520	690
営業外収益		
受取利息	131	53
受取技術料	127	12
法人税等還付加算金	—	81
その他	127	162
営業外収益合計	386	310
営業外費用		
支払利息	1	4
退職給付積立不足償却額	132	132
為替差損	268	955
その他	32	11
営業外費用合計	434	1,103
経常利益又は経常損失(△)	3,472	△103
特別損失		
固定資産除却損	192	96
減損損失	※2 2,123	—
特別損失合計	2,315	96
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,157	△200
法人税、住民税及び事業税	2,300	66
法人税等調整額	△2,009	△211
法人税等合計	291	△145
四半期純利益又は四半期純損失(△)	866	△54

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,550	918
減価償却費	11,100	8,388
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△43	338
受取利息及び受取配当金	△252	△145
支払利息	3	17
為替差損益(△は益)	△422	138
有形固定資産除却損	187	78
減損損失	2,123	—
売上債権の増減額(△は増加)	8,699	△11,011
たな卸資産の増減額(△は増加)	565	△711
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,333	9,600
未払費用の増減額(△は減少)	△261	424
その他	△509	△228
小計	22,407	7,808
利息及び配当金の受取額	249	147
利息の支払額	△3	△19
法人税等の還付額	—	2,994
法人税等の支払額	△894	△126
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,758	10,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△376	△297
定期預金の払戻による収入	349	261
有形固定資産の取得による支出	△11,975	△6,777
無形固定資産の取得による支出	△146	△57
その他	△102	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,252	△6,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400	—
配当金の支払額	△2,431	△540
その他	△119	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,951	△616
現金及び現金同等物に係る換算差額	453	△401
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,008	2,937
現金及び現金同等物の期首残高	41,885	50,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 48,893	※ 53,713

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第2四半期連結会計期間において、たな卸資産について「製品」「原材料」「仕掛品」および流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期連結会計期間より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。 なお、前第2四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「貯蔵品」は634百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は201,892百万円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は197,268百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,462 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県中野市 等</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分等を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、収益性が著しく低下し、近い将来の収益回復の可能性が見込めない資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,123百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、機械装置1,982百万円、その他140百万円であります。</p>	研究開発費	2,462 百万円	場所	用途	種類	長野県中野市 等	事業用資産	機械装置 等	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,169 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,933 百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,169 百万円	研究開発費	1,933 百万円
研究開発費	2,462 百万円												
場所	用途	種類											
長野県中野市 等	事業用資産	機械装置 等											
従業員給料手当	1,169 百万円												
研究開発費	1,933 百万円												

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,294 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県中野市 等</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分等を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、収益性が著しく低下し、近い将来の収益回復の可能性が見込めない資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,123百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、機械装置1,982百万円、その他140百万円であります。</p>	研究開発費	1,294 百万円	場所	用途	種類	長野県中野市 等	事業用資産	機械装置 等	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">994 百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	994 百万円
研究開発費	1,294 百万円										
場所	用途	種類									
長野県中野市 等	事業用資産	機械装置 等									
研究開発費	994 百万円										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 13,094百万円	現金及び預金勘定 13,746百万円
有価証券勘定 8,575百万円	有価証券勘定 7,171百万円
預け金勘定 28,130百万円	預け金勘定 33,600百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 750百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 742百万円
預入期間が3ヶ月を超える 譲渡性預金 Δ 155百万円	預入期間が3ヶ月を超える 譲渡性預金 Δ 61百万円
現金及び現金同等物 48,893百万円	現金及び現金同等物 53,713百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

- 発行済株式の種類および総数
普通株式 135,171,942株
- 自己株式の種類および株式数
普通株式 81,456株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	540	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	540	4	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)および当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)ならびに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、当社グループは、電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,436	3,171	4,910	47,518	—	47,518
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	6,843	237	235	7,316	(7,316)	—
計	46,280	3,408	5,146	54,835	(7,316)	47,518
営業利益	3,284	118	69	3,471	48	3,520

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,841	1,976	3,616	31,435	—	31,435
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	4,592	212	160	4,965	(4,965)	—
計	30,433	2,189	3,777	36,400	(4,965)	31,435
営業利益	534	82	39	656	33	690

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,550	6,389	8,130	95,070	—	95,070
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	11,734	602	456	12,793	(12,793)	—
計	92,284	6,992	8,586	107,863	(12,793)	95,070
営業利益	5,493	255	104	5,852	97	5,950

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,056	3,716	6,273	59,045	—	59,045
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	8,240	382	295	8,919	(8,919)	—
計	57,297	4,099	6,568	67,965	(8,919)	59,045
営業利益	1,734	82	41	1,858	61	1,919

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国
 (2) アメリカ……アメリカ合衆国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	22,057	7,129	957	30,143
II 連結売上高（百万円）	——	——	——	47,518
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	46.4	15.0	2.0	63.4

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	17,270	3,782	94	21,147
II 連結売上高（百万円）	——	——	——	31,435
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	55.0	12.0	0.3	67.3

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	43,313	12,387	1,892	57,593
II 連結売上高（百万円）	——	——	——	95,070
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	45.6	13.0	2.0	60.6

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	32,301	7,199	181	39,682
II 連結売上高（百万円）	——	——	——	59,045
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	54.7	12.2	0.3	67.2

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国ほか
 (2) アメリカ……アメリカ合衆国ほか
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 983.81円	1株当たり純資産額 984.22円

2. 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 24.10円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3.94円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	3,255	532
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,255	532
期中平均株式数(千株)	135,091	135,090

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.41円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △0.41円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益または四半期純損失(△) (百万円)	866	△54
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失 (△)(百万円)	866	△54
期中平均株式数(千株)	135,091	135,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………540百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………4円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………平成21年12月10日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。